

貸借対照表  
(2020年 3月31日現在)

2020年6月25日

宮崎市松山1丁目1番1号  
株式会社宮崎観光ホテル  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	229,818	流動負債	1,177,090
現金及び預金	93,750	買掛金	39,288
売掛金	57,718	短期借入金	918,398
商品	5,616	未払金	85,151
材料	20,263	未払費用	24,747
貯蔵品	28,996	未払法人税等	2,317
前払費用	17,669	未払消費税等	63,139
未収金	5,588	預り金	23,821
その他の流動資産	219	賞与引当金	7,416
貸倒引当金	△5	その他の流動負債	12,809
固定資産	7,406,405	固定負債	3,954,256
有形固定資産	7,258,276	長期借入金	3,695,460
建物	3,387,263	預り保証金	47,000
構築物	143,806	退職給付引当金	117,282
機械及び装置	35,122	ポイント引当金	6,559
車輛運搬具	0	長期未払金	29,751
工具器具備品	124,775	繰延税金負債	58,202
土地	3,567,308	負債合計	5,131,346
無形固定資産	31,071	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア	27,168	株主資本	2,503,413
電話加入権	1,321	資本金	100,000
その他の無形固定資産	2,580	資本剰余金	2,035,748
投資その他の資産	117,058	資本準備金	2,000,000
投資有価証券	73,880	その他資本剰余金	35,748
出資金	517	利益剰余金	367,818
破産更生債権等	10,336	その他利益剰余金	367,818
長期前払費用	31,988	固定資産圧縮積立金	207,829
その他の投資	22,521	繰越利益剰余金	159,988
貸倒引当金	△22,186	自己株式	△153
		評価・換算差額等	1,463
		その他有価証券評価差額金	1,463
		純資産合計	2,504,877
資産合計	7,636,223	負債・純資産合計	7,636,223

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ④ ポイント引当金 …… ホテルの利用促進を目的とするポイント制度に基づき、ポイントカード利用者に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用されると見込まれる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 42,782株

(2) 自己株式の種類および株式数

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 1.2株

3. 当期純損益金額

当期純損失 27,452千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。